



## 平成27年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年1月14日

上場会社名 イーサポートリンク株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2493 URL http://www.e-supportlink.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀内 信介  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 仲村 淳 TEL 03-5979-0784  
 定時株主総会開催予定日 平成28年2月24日 配当支払開始予定日 ー  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年2月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年11月期の連結業績（平成26年12月1日～平成27年11月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期	4,536	2.2	560	△18.8	595	△14.2	407	21.9
26年11月期	4,437	5.0	690	31.3	693	34.1	334	5.8

(注) 包括利益 27年11月期 440百万円 (30.4%) 26年11月期 337百万円 (6.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年11月期	92.20	—	12.4	11.1	12.4
26年11月期	75.64	—	11.5	13.6	15.6

(参考) 持分法投資損益 27年11月期 -百万円 26年11月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年11月期	5,551	3,504	63.1	791.96
26年11月期	5,211	3,059	58.7	691.54

(参考) 自己資本 27年11月期 3,504百万円 26年11月期 3,059百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年11月期	371	△164	△208	2,509
26年11月期	587	△384	△317	2,511

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年11月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成28年11月期の連結業績予想（平成27年12月1日～平成28年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,221	△1.5	82	△75.0	81	△77.0	30	△82.6	6.8
通期	4,571	0.8	322	△42.5	369	△37.9	245	△39.8	55.5

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細については、決算短信（添付資料）22ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年11月期	4,424,800株	26年11月期	4,424,800株
27年11月期	149株	26年11月期	91株
27年11月期	4,424,657株	26年11月期	4,424,763株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年11月期の個別業績（平成26年12月1日～平成27年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期	4,361	1.3	538	△26.3	530	△22.5	368	10.5
26年11月期	4,302	4.5	731	30.8	684	48.6	333	20.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期	83.27	-
26年11月期	75.38	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年11月期	5,182	3,362	64.9	759.88
26年11月期	4,922	2,991	60.8	676.01

(参考) 自己資本 27年11月期 3,362百万円 26年11月期 2,991百万円

2. 平成28年11月期の個別業績予想（平成27年12月1日～平成28年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,105	△1.4	75	△76.6	85	△75.9	59	△66.4	13.5
通期	4,363	0.1	307	△42.8	328	△38.1	229	△37.6	51.9

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	22
(表示方法の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(退職給付関係)	26
(税効果会計関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
6. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	39
7. その他	41
(1) 役員の異動	41
(2) その他	41

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費が底堅い動きをみせる中、企業収益や雇用情勢に改善の動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

生鮮青果物流通業界では、主要クライアント企業のメイン商材であるバナナの輸入量はほぼ前年並みで推移いたしました。小売業の店舗調整後の食料品販売額は前年を上回る水準で推移し、情報サービス業界でもIT関連投資が前年を上回る水準で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、効率的な営業活動を実施するとともに、イーサポートリンクシステムVer. 2の開発、生鮮MDシステムの導入拡大、研究開発活動に努めてまいりました。

業績につきましては、主に生鮮MDシステムの伸長により増収となりました。損益面では、イーサポートリンクシステムVer. 2のリリースに向けての保守費・外注費が増加するなどの影響で減益となりました。

以上の結果、売上高45億36百万円(前連結会計年度比2.2%増)、営業利益5億60百万円(同18.8%減)、経常利益5億95百万円(同14.2%減)、当期純利益4億7百万円(同21.9%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### i) システム事業

輸入青果物サプライチェーン向けに提供するイーサポートリンクシステムにおきましては、現行システムの安定運用の継続と、イーサポートリンクシステムVer. 2の開発を進めてまいりました。大手量販店デマンドチェーン向けに提供する生鮮MDシステムにおきましては、データ件数が順調に推移いたしました。

また、イーサポートリンクシステムVer. 2のサービス開始時期やシステム投資計画を変更しました。

以上の結果、売上高24億97百万円(前連結会計年度比4.6%増)、営業利益10億49百万円(同5.6%減)となりました。

#### ii) 業務受託事業

輸入青果物サプライチェーンの流通合理化を図るため、生産性の向上と業務の安定運用の継続に加え、業務の付加価値を高める取り組みを進めてまいりました。

以上の結果、売上高18億54百万円(前連結会計年度比2.7%減)、営業利益6億84百万円(同11.3%減)となりました。

#### iii) 農産物販売事業

安定的な集荷体制の確立と集荷数量及び販売数量の増加に伴い、収益が改善いたしました。

以上の結果、売上高1億85百万円(前連結会計年度比27.0%増)、営業利益9百万円(前連結会計年度は営業損失53百万円)となりました。

### ②次期の見通し

次期の見通しにおきましては、人口減少・高齢化等により国内の食品産業を取り巻く市場が縮小傾向で推移するものと考えております。

このような状況の下、当社グループでは、既存事業分野における付加価値向上・生産性向上、新規顧客の開拓、また新たな事業分野の開発を進めてまいります。損益面では生鮮MDシステムの導入推進が進み利益貢献するものの、イーサポートリンクシステムVer. 2のサービス開始に伴うソフトウェア償却費負担が発生し、減益となる見込みです。

セグメント別には次のとおりです。

システム事業においては、イーサポートリンクシステムVer. 2のサービス安定運用、生鮮MDシステムの収益拡大に努めるとともに、更に利便性を向上するサービスの提供などに取り組んでまいります。

業務受託事業においては、生産性の維持向上に努めるとともに、付加価値をつけ、顧客満足度の向上に取り組んでまいります。

農産物販売事業においては、生産者との関係性強化等による取扱量の拡大と販売力の拡充に取り組み、更なる収益性改善に努めてまいります。

以上により、次期の業績見通しにつきましては、売上高45億71百万円(前連結会計年度比0.8%増)、営業利益3億22百万円(同42.5%減)、経常利益3億69百万円(同37.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益2億45百万円(同39.8%減)を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産の部

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末と比べて3億39百万円増加し、55億51百万円(前連結会計年度末比6.5%増)となりました。内訳としては、流動資産が31億99百万円(同0.1%減)、固定資産が23億49百万円(同17.2%増)、繰延資産が2百万円(同29.6%減)となりました。

流動資産の主な減少要因は、繰延税金資産が15百万円減少したことによるものです。

固定資産の主な増加要因は、有形固定資産のリース資産が1億87百万円、ソフトウェア仮勘定が1億16百万円増加したことによるものです。

②負債の部

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末と比べて1億4百万円減少し、20億46百万円（同4.9%減）となりました。内訳としては、流動負債が11億17百万円（同8.2%減）、固定負債が9億29百万円（同0.6%減）となりました。

流動負債の主な減少要因は、未払法人税等が94百万円減少したことによるものです。

固定負債の主な減少要因は、リース債務が1億64百万円増加した一方、社債が60百万円、長期借入金が1億19百万円減少したことによるものです。

③純資産の部

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて4億44百万円増加し、35億4百万円（同14.5%増）となりました。

この結果、自己資本比率は63.1%となりました。

その主な増加要因は、当期純利益を4億7百万円計上したことによるものです。

④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費の計上等ありましたが、法人税等の支払、無形固定資産の取得による支出等により、前連結会計年度末に比して1百万円減少し、25億9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3億71百万円（前年同期は5億87百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を5億68百万円計上、減価償却費を1億42百万円計上したこと、法人税等の支払額を3億32百万円計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億64百万円（前年同期は3億84百万円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出1億77百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億8百万円（前年同期は3億17百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1億19百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出78百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成26年11月期	平成27年11月期
自己資本比率 (%)	58.7	63.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	218.7	146.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	153.6	265.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	45.0	28.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付け、経営体質の強化と将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続的に実施することを基本方針としております。

当期・次期の配当につきましては、経営体質の強化と将来の事業展開に向けた内部留保充実の必要性から無配とさせていただきます。なお、内部留保資金につきましては、主に、当社の事業の根幹であるシステム投資等に充当していく予定であります。

今後につきましても、経営成績及び財政状態並びに配当性向等を総合的に勘案しながら株主への利益還元を検討していく方針であります。現時点において配当実施の可能性及びその実施時期等については未定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

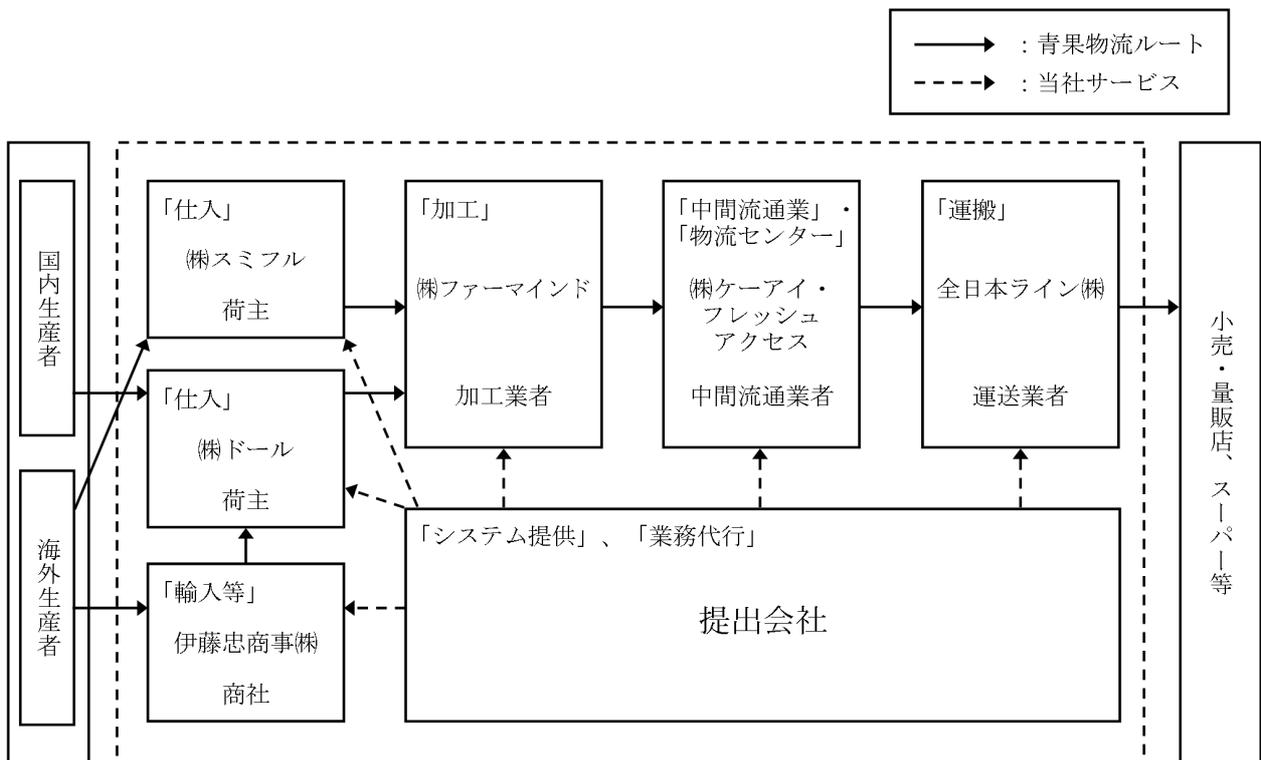
なお、文中の将来に関する事項は、決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであります。

①事業開始経緯及び特定の取引先への依存について

当社グループは、生鮮青果流通業界を構成する事業者に対して、ITを駆使したビジネスプロセスアウトソーシングサービスを提供し、複雑になりがちな中間流通事務の簡素化・標準化によるローコスト化を実現し、生産者・中間流通業者・消費者等に貢献することを目的として事業を開始いたしました。

当初、当社グループの事業に賛同した企業（以下、アライアンス企業）を対象としたサービス提供としており、各社の培ってきたビジネスノウハウを集約し、当該オペレーションが軌道に乗った時点で生鮮青果流通業界の各事業者に提供を開始し、事業拡大を図るというスキームでありました。

主要なアライアンス企業と当社の事業上の関係を図示しますと、以下のとおりであります。



図表のアライアンス企業向けの売上比率は、平成27年11月期においても合計で75.1%（連結子会社売上を除く。）と高い水準にあります。各社との関係は良好に推移しており、今後とも各社との取引の維持・拡大に努めるとともに、新規顧客を積極的に獲得し販路拡大及び事業基盤の安定化に努める所存であります。各社のシステム投資政策等の変更、又は当社グループに委託している業務を内製化する等の方針変更による契約終了、あるいは各社の業績悪化等があった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお取引先6社のうち、株式会社ケーアイ・フレッシュアクセス、株式会社ファーマインド、全日本ライン株式会社、株式会社スミフル（当社株主は、同社の兄弟会社であるピー・エス・アセット・ホールディングス株式会社）の4社合計で当社株式の33.5%を保有しております。

②技術革新への対応について

当社グループが属するITサービス業界は技術革新が激しいことから、他社の新規参入、新サービス・新機能の提供等により、当社グループが現在保有する技術・技能等が陳腐化する可能性があります。

当社は技術革新のスピードに対処するために常に新しい技術・技能を組織的に修得し、従業員全体の能力を高め、顧客のニーズに対しては、的確かつ迅速に対応していく方針をとっております。

しかしながら、上記のような対策を講じているにもかかわらず、何らかの要因によって当社グループのシステム及びサービスの陳腐化を招き、顧客からクレームを受け、あるいはシステム使用に関する契約が解除される等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③システムトラブル及び情報漏えいについて

i) システムトラブルについて

当社グループは、生鮮青果流通業界を構成する事業者に対し、システムを安定的かつ継続的に運用していくことが要求されます。当社グループは不測の事態に備え、サポート体制の充実(24時間、365日対応可能な保守サービス)、通信及びネットワーク機器の二重化、大規模災害等に備えた事業継続計画(BCP)の策定による早期復旧対策等を講じておりますが、想定しているセキュリティレベルを超える自然災害、事故及び外部からの不正手段によるシステムへの侵入等により、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークの切断、サーバ等ネットワーク機器の作動不能等の事態が生じた場合、顧客に損害を与える可能性や当社グループのシステム自体への信頼性の低下を招く可能性があり、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

ii) 情報漏えいについて

当社グループの事業の性格上、顧客の機密情報を取扱う機会が多くあり、適切な情報管理が求められております。当社グループでは、社内規程に基づき、顧客の機密情報を管理し、その情報の外部漏えいを防止するべく、情報管理に関する従業員への教育を行っております。

また、当社グループはシステムの開発・運用業務について、生産性向上及び外部企業の持つ高い専門性を有効活用するため、幅広い業務を外部に委託しております。当社グループでは、情報漏えい防止策として、外注先との間で秘密保持契約を締結することを徹底しており、現時点までにおいて、情報管理に関する事故やトラブルは、当社グループの認識する限り発生しておりません。しかし、今後情報管理に関して何らかの問題が生じた場合、顧客に損害を与える可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④新規事業への取り組みについて

当社グループは、事業拡大に向け、新規事業への取り組みを慎重に検討してまいりますが、初期投資が嵩む場合や、成果として業績に貢献しない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤業績の変動要因について

当社グループは、ITを駆使したビジネスプロセスアウトソーシングサービスの提供(システム事業・業務受託事業)を主たる事業としており、生鮮青果流通業界を構成する事業者に対して、当該サービスを提供しております。当該サービスの利用量の変動と相関性が見受けられるのは、生鮮青果物の取扱高・価格等の変動であります。生鮮青果物(野菜・果物)は、市況性の高いものが多く、自然災害・異常気象・生育状況・風説等の要因によって需給関係が大きく変動する性質を持っております。また、食品の安全性に関する規制が強化されること等により、需給が影響を受ける可能性もあります。従って、こうした需給関係の影響を受け、生鮮青果物の取扱高・価格に著しい変動が起きた場合は、当社グループが提供するサービスの利用量の減少につながるとともに、収益も減少する可能性があります。現在当社グループでは、極力市況の影響を回避できるよう、収益基盤の強化及び料金体系の整備を進めておりますが、当社グループにとって想定外の市況悪化要因が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥人材の確保と育成について

当社グループが実施するサービスにおいては、優秀な人材の確保と教育体制の充実による継続的な人材育成が必要不可欠であると認識しております。事業の拡大に見合った人員の確保・育成ができなければ事業の拡大が進まない可能性があります。さらに、その場合、提供サービスの質が低下し、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性もあります。

また、人材の確保・育成が順調に進んだとしても、その人材が外部流出することにより、人的戦力の低下、ノウハウの流出、知的財産その他の機密情報も流出する可能性があります。当社グループでは、人材の流出を防ぐための施策として、透明性の高い人事考課の徹底、従業員持株会制度やストックオプション制度を導入しております。さらに、人材流出に伴う機密情報の流出防止施策として、社内規則上で、機密保持について規定し、周知徹底を図ると

もに、退職時に機密保持に関する念書を徴収しておりますが、これらの施策が、将来においても効果的に機能する保証はなく、今後人材流出が進んだ場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑦知的財産権及び訴訟の可能性について

当社グループは、現在、当社グループのシステムやビジネスモデルに関して、特許権、実用新案権等の対象となる可能性があるものについて、当社グループの権利保護を目的として各種申請を行っており、今後も適切な措置を講じていく考えであります。当該措置により、第三者が当社の知的財産権を侵害する可能性を完全に排除することは困難であり、当社グループの重要な知的財産権が第三者に不当に侵害された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは第三者の知的財産権を侵害することがないよう、適宜類似サービス等の調査、確認を行っておりますが、現在のIT分野における技術の進歩の早期化、グローバル化により、調査、確認を完全に行うことは困難な状況にあります。なお、現在までにおいて当社グループの認識する限り、当社グループが第三者の知的財産権を侵害したこと、及び侵害を理由とした損害賠償等の訴訟が発生している事実はありませんが、今後当社グループの調査・確認漏れ、不測の事態が生じること等により、第三者の知的財産権に抵触する等の理由から、損害賠償請求や差止請求等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループの提供しているシステムの障害や重大な人為的ミス等により、顧客に損害を与える可能性があり、顧客から訴訟を提起された場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧連結子会社（株式会社農業支援）について

当社連結子会社の株式会社農業支援は、主にりんごの受託販売及び仕入販売を行っております。同社は当期純損失を計上しており、債務超過の状態にあります。強風などの天候の影響によるりんごの収穫及び取扱量の減少、業績回復の遅れなどが生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨災害等の発生について

当社グループは、ITを駆使したビジネスプロセスアウトソーシングサービスの提供（システム事業・業務受託事業）を主体事業としており、複数のデータサーバと業務運用拠点を保持しております。しかし経営機能や中核機能は本社に集中しており、首都圏における地震等の災害や、疫病等による機能停止等が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループは、顧客企業の事業展開に対して一部の業務プロセスを代行するものであり、非常時に当社グループが事業継続しても、顧客企業の事業活動が停止した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) システム事業

野菜や果物といった生鮮食品は、一定の規格のある工業製品と異なり、産地や気候、その年の出来・不出来等によって、色、サイズ、品質等がまちまちであり、商品に全国共通の商品コードをつけること（システム化）が難しく、生産地から量販店に並ぶまでの商品の流れ（物の流れ・商取引の流れ）の情報をデータベース化し、集中的に管理することが困難でありました。そのため、流通過程におけるさまざまなロスとコストが発生していました。

当社は、生鮮食品という特殊な商品、商習慣による複雑な生鮮流通を、ITによりデータベース化・ネットワーク化すること、徹底的にロスを省いたシンプルな構造にすることを考え、生鮮流通に関わる経験・知識を用いて、生鮮青果流通業界を構成する事業者向けにイーサポートリンクシステム及び生鮮MDシステムを開発いたしました。

イーサポートリンクシステムは、生産者・加工業者・中間流通業者・運送業者がそれぞれ用途に応じて利用できる生鮮流通システムです。当該システム利用企業間における事務処理をシステム化し、重複業務の統合化、債権債務の明確化、情報の共有化を図ることを目的に開発されております。従って、当該システムを利用することで、サプライチェーン上流（生産者・出荷団体）の計画・予定情報を下流（加工業者・中間流通業者・運送業者）側でも共有することができるため、段取り、準備作業の効率化にも繋がります。

生鮮MDシステムは、小売・量販店とその取引先との取引において、商品調達における一連の業務をサポートするシステムで、農産、水産、畜産、花卉や日配品など、幅広い商品に対応できるシステムです。仕入計画を重視し、産地直取引、市場取引に対応する機能を持ち、生鮮型商品から日配型商品までのオペレーションが可能ということが特徴です。

(2) 業務受託事業

生鮮青果流通業界を構成する事業者に対して、上記システムをベースとした業務代行サービスを提供しております。当該サービスは、生鮮青果流通における商取引上の中間工程に必要な作業を幅広く（営業行為、商品調達行為を除く）カバーしております。具体的には、下記のサービスを365日、年間を通して提供しております。なお、当社は東京（本社）・名古屋・神戸・福岡にサービスの拠点を設置しており、当該サービスを全国的に展開しております。

受託業務メニュー	サービス内容説明
受注代行	量販店からの発注を、EDI（※1）等で受信し、受注処理を行っております。
計上代行	売上・仕入計上後に発生した値引き等の修正を行っております。
売掛管理代行	請求書の発行、発送及び当該請求書と入金額の照合を行っております。
出荷付随代行	商品を出荷する際に添付する「納品書」及び「納品個数表」等の発行を行っております。
需給調整代行	中間流通業者である販売者が作成した販売計画と、荷主の商品在庫数を照合し、商品の過不足を予測した上で商品の在庫荷廻しを行っております。また、商品の在庫状況と販売計画を基に調整した数量を出荷拠点・加工拠点へ移動する指示も行っております。
手配代行	受注処理により確定した受注情報及び販売計画情報と在庫情報を基に各作業員に対し、加工、出荷、配送の指示を行っております。
買掛管理代行	請求書と仕入情報との照合及び支払い明細書を発行しております。
入力代行	売上入力作業等を行っております。

（※1）EDI：

Electronic Data Interchange 電子データ交換。企業間の受発注等の商取引をデジタル化し、ネットワークを通じてやりとりする仕組みのこと。

(3) 農産物販売事業

連結子会社の株式会社農業支援において、GAP認証取得農産物を含むりんごの受託販売及び仕入販売、国産農産物を対象としたマーケティング活動及び販売促進活動を行っております。

関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社農業支援 (注) 1	東京都 豊島区	170	農産物販売事業	90.1	役員の兼任3名 資金援助
その他1社					
(その他の関係会社) 株式会社ファーマインド (注) 2、3	東京都 千代田区	3,119	青果物・生花の輸 入、加工及び販売、 青果センターの運営 等	被所有 20.4 [4.4]	役員の兼任1名

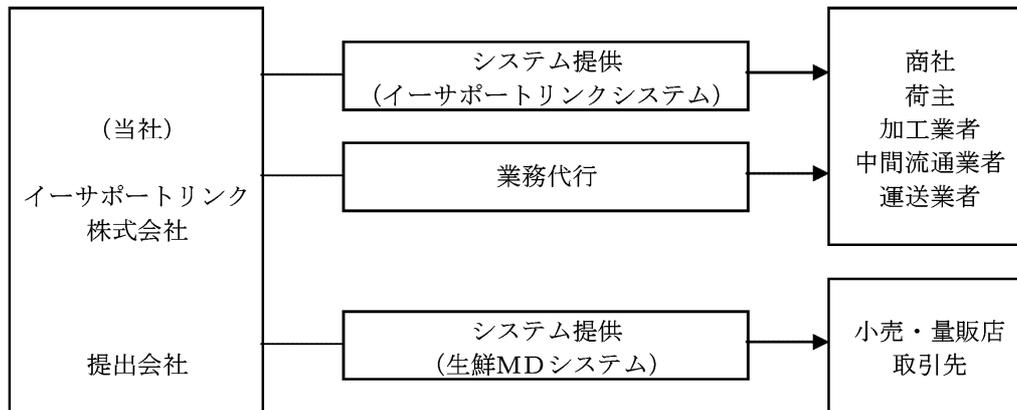
(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

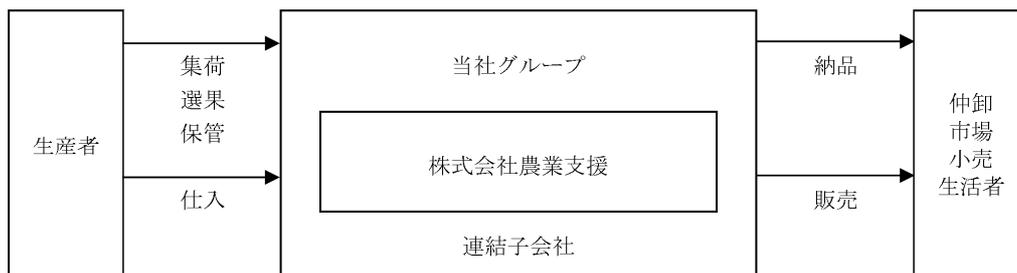
3. 株式会社ファーマインドは平成27年7月1日付で、フレッシュMDホールディングス株式会社より商号変更  
しております。

事業系統図は以下のとおりであります。

(1) システム事業、(2) 業務受託事業



(3) 農産物販売事業



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「全ては生産者と生活者のために」を経営理念に掲げ、「食の流通情報を活用し、生産者の暮らしを支え、生活者の食生活に貢献する」企業グループを目指しております。

経営方針においては、「生鮮品流通におけるプロセス設計・管理・運用」を当社が主として提供する機能と定義しており、これらを具現化させたイーサポートリンクシステム、生鮮MDシステムの提供と業務代行サービスを展開しております。また、こうした経営理念、経営方針の実現に向けてのパートナーである、株主、取引先、従業員の信頼と期待に応えることも重要な経営方針と考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、顧客ニーズへの柔軟な対応と、サービスレベル・生産性の向上を追求することで、企業価値を向上させることを重要な経営戦略として掲げており、それを図る尺度として、売上高及び経常利益を重要な経営指標と位置付けております。また今後の成長に向けた新規サービスの開発投資が重要との認識からEBITDA（＝営業利益＋減価償却費）も経営指標として重要視しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、以下を経営戦略に掲げ、事業を運営・展開し、企業価値を向上してまいります。

- ・システム運用・業務受託のオペレーション強化、サービスレベル向上を推進する。
- ・生鮮青果物流通で培ったノウハウを活かし、食品全般の流通において新規顧客獲得を目指す。
- ・農業生産者の支援を実現する新たなビジネスモデルの構築を目指す。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「全ては生産者と生活者のために」を経営理念に掲げ、「食の流通情報を活用し、生産者の暮らしを支え、生活者の食生活に貢献する」企業グループを目指し、事業を展開しております。

この経営理念を実現するために、以下の課題に取り組んでまいります。

##### ①サービス品質の向上

当社グループは、顧客からの要望、問い合わせを随時収集し、社内で共有化する体制を構築し、サービスの改善、向上を図っております。さらに、社内のシステム開発の経験・知識を持つ人材を核として、専門性が高い外部スタッフを有効に活用し、開発期限の厳守、品質の確保、個別の顧客ニーズへのきめ細かい対応ができる体制を強化することにより、顧客満足度の向上に努めてまいります。

##### ②サービス運用の効率化

当社グループは、運用における生産性管理を徹底し、業務受託サービスを展開する強みを活かして、ユーザ目線でのシステム改修を行うことで、サービス品質を維持しつつ更なる運用効率化を図っております。今後も継続して運用効率化に努めてまいります。

##### ③新規顧客の獲得と既存顧客の取引拡大

当社グループは、特定顧客に対する売上依存度が高い傾向にあります。当社グループが継続的に成長していくためには、既存顧客との取引の維持・拡大に努めるとともに、営業体制の充実を図り、新規顧客の獲得に努めてまいります。

##### ④新規サービスの開発

既存チャネルの更なる活用と新規顧客の獲得に際して、当社ノウハウを活用した新規サービスの開発が必要であると考えております。顧客の課題及び当社のサービス資産の価値を分析し、更なる売上高の拡大に資する新規サービスの開発に努めてまいります。

##### ⑤研究開発活動の強化

当社グループは、継続的な成長を実現するために研究開発活動が必要であると考えております。

顧客ニーズや情報技術への対応、新規事業や新規サービスの開発に向けた研究開発活動を推進し、中長期的な成長の実現に努めてまいります。

##### ⑥経営管理体制の強化

当社グループは、持続的な成長に資するため、コーポレート・ガバナンス体制の充実、業績管理をはじめとする

内部管理体制の強化のほか、災害対策及び事業継続計画（BCP）、連結子会社の安定的な事業運営管理など、経営管理の強化充実を図ってまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、主に日本国内において事業を展開していることから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用等につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,311,201	2,309,769
売掛金	419,273	415,536
有価証券	199,945	199,946
商品及び製品	3,330	889
仕掛品	27,113	22,116
原材料及び貯蔵品	6,415	7,125
繰延税金資産	75,694	60,544
その他	160,847	183,969
貸倒引当金	△646	△473
流動資産合計	3,203,174	3,199,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	117,228	116,997
減価償却累計額	△64,139	△70,287
建物及び構築物 (純額)	53,088	46,709
機械装置及び運搬具	21,204	21,204
減価償却累計額	△21,204	△21,204
機械装置及び運搬具 (純額)	—	—
工具、器具及び備品	87,882	93,064
減価償却累計額	△65,298	△65,726
工具、器具及び備品 (純額)	22,583	27,338
土地	130,880	126,594
リース資産	308,581	572,055
減価償却累計額	△136,826	△212,747
リース資産 (純額)	171,754	359,307
建設仮勘定	—	8,699
有形固定資産合計	378,307	568,650
無形固定資産		
リース資産	7,946	1,723
ソフトウェア	84,934	49,667
ソフトウェア仮勘定	1,186,789	1,303,187
無形固定資産合計	1,279,670	1,354,578
投資その他の資産		
投資有価証券	82,936	55,473
繰延税金資産	140,077	248,443
その他	187,131	156,360
貸倒引当金	△63,089	△34,384
投資その他の資産合計	347,056	425,892
固定資産合計	2,005,033	2,349,122
繰延資産		
社債発行費	3,645	2,568
繰延資産合計	3,645	2,568
資産合計	5,211,853	5,551,116

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,803	593
短期借入金	150,000	200,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	119,992	119,992
リース債務	68,010	116,235
未払金	308,533	263,260
未払法人税等	225,666	130,715
その他	281,220	226,922
流動負債合計	1,217,227	1,117,718
固定負債		
社債	160,000	100,000
長期借入金	208,352	88,360
リース債務	136,822	301,420
退職給付に係る負債	384,692	394,018
資産除去債務	42,882	43,465
その他	2,000	2,000
固定負債合計	934,749	929,264
負債合計	2,151,976	2,046,983
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,721,514	2,721,514
資本剰余金	620,675	620,675
利益剰余金	△229,200	182,539
自己株式	△231	△375
株主資本合計	3,112,757	3,524,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,225	4,182
退職給付に係る調整累計額	△58,105	△24,402
その他の包括利益累計額合計	△52,880	△20,220
純資産合計	3,059,877	3,504,132
負債純資産合計	5,211,853	5,551,116

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
売上高	4,437,957	4,536,513
売上原価	1,887,372	2,120,497
売上総利益	2,550,585	2,416,016
販売費及び一般管理費		
給与手当	568,934	571,748
退職給付費用	26,115	29,210
保守料	257,150	247,758
支払手数料	207,619	216,609
貸倒引当金繰入額	△1,868	△28,158
その他	802,150	818,116
販売費及び一般管理費合計	※1 1,860,101	※1 1,855,283
営業利益	690,483	560,732
営業外収益		
受取利息	833	10,342
受取配当金	496	496
業務受託料	—	5,126
投資事業組合運用益	16,786	28,624
その他	2,551	5,866
営業外収益合計	20,667	50,456
営業外費用		
支払利息	12,496	12,890
その他	5,402	3,187
営業外費用合計	17,899	16,077
経常利益	693,252	595,111
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
減損損失	※2 94,341	※2 24,875
その他	28,349	1,588
特別損失合計	122,690	26,464
税金等調整前当期純利益	570,561	568,646
法人税、住民税及び事業税	269,271	241,341
法人税等調整額	△33,413	△80,657
法人税等合計	235,857	160,684
少数株主損益調整前当期純利益	334,703	407,962
当期純利益	334,703	407,962

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	334,703	407,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,079	△1,043
退職給付に係る調整額	—	33,703
その他の包括利益合計	※ 3,079	※ 32,660
包括利益	337,783	440,622
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	337,783	440,622

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,721,514	620,675	△563,904	—	2,778,285
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,721,514	620,675	△563,904	—	2,778,285
当期変動額					
当期純利益			334,703		334,703
自己株式の取得				△231	△231
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	334,703	△231	334,472
当期末残高	2,721,514	620,675	△229,200	△231	3,112,757

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,145	—	2,145	2,780,431
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,145	—	2,145	2,780,431
当期変動額				
当期純利益				334,703
自己株式の取得				△231
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,079	△58,105	△55,026	△55,026
当期変動額合計	3,079	△58,105	△55,026	279,446
当期末残高	5,225	△58,105	△52,880	3,059,877

当連結会計年度（自 平成26年12月 1 日 至 平成27年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,721,514	620,675	△229,200	△231	3,112,757
会計方針の変更による累積的影響額			3,776		3,776
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,721,514	620,675	△225,423	△231	3,116,534
当期変動額					
当期純利益			407,962		407,962
自己株式の取得				△143	△143
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	407,962	△143	407,818
当期末残高	2,721,514	620,675	182,539	△375	3,524,353

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,225	△58,105	△52,880	3,059,877
会計方針の変更による累積的影響額				3,776
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,225	△58,105	△52,880	3,063,654
当期変動額				
当期純利益				407,962
自己株式の取得				△143
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,043	33,703	32,660	32,660
当期変動額合計	△1,043	33,703	32,660	440,478
当期末残高	4,182	△24,402	△20,220	3,504,132

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	570,561	568,646
減価償却費	135,243	142,830
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△304,185	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,960	△28,878
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	326,586	35,141
受取利息及び受取配当金	△1,329	△10,839
支払利息	12,496	12,890
繰延資産償却額	1,824	1,077
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
減損損失	94,341	24,875
有形固定資産除却損	1,556	797
無形固定資産除却損	26,788	273
売上債権の増減額 (△は増加)	△149,950	16,412
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,194	6,727
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,838	△17,912
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,461	△811
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	408	1,436
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	80,748	△18,193
その他	△15,688	△27,619
小計	767,947	706,855
利息及び配当金の受取額	1,329	10,839
利息の支払額	△13,053	△13,108
法人税等の支払額	△168,337	△332,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	587,886	371,755
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△20,351	△41,361
無形固定資産の取得による支出	△391,370	△177,437
敷金及び保証金の差入による支出	△3,042	△874
敷金及び保証金の回収による収入	804	656
投資有価証券の売却による収入	0	—
その他	29,100	54,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△384,858	△164,866

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	15,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△147,192	△119,992
社債の償還による支出	△110,000	△60,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△75,082	△78,183
自己株式の取得による支出	△231	△143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△317,505	△208,319
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△114,478	△1,430
現金及び現金同等物の期首残高	2,625,625	2,511,147
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,511,147	※1 2,509,716

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社農業支援

株式会社まるごとニッポン

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

1. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

2. その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

ただし、連結子会社は総平均法によっております。

原材料及び貯蔵品

1. 原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

2. 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～43年

工具、器具及び備品 2年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、連結子会社については、退職給付に係る当連結会計年度末自己都合退職金要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作ソフトウェア開発  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の受注制作ソフトウェア開発  
工事完成基準

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 投資事業組合による持分の会計処理

当社の出資に係わる投資事業組合の持分を適正に評価するために、当社の出資に係わる投資事業組合の持分相当額の損益を、投資有価証券を増減する方法で投資事業組合損益として計上しております。また、投資事業組合が保有するその他有価証券の評価損益については、投資有価証券を増減する方法で純資産の部にその他有価証券評価差額金を計上しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に基づき決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が3,776千円減少し、利益剰余金が3,776千円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。また、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外費用の「社債発行費償却」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました特別損失の「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「社債発行費償却」に表示しておりました1,824千円、特別損失の「固定資産除却損」に表示しておりました28,345千円は、それぞれ営業外費用、特別損失の「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社においては、機動的かつ効率的な資金調達を目的に、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
当座貸越極度額の総額	950,000千円	950,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	950,000	950,000

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
	28,673千円	47,480千円

※2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。  
前連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
本社 (東京都豊島区)	商物流管理システム	ソフトウェア	81,332
本社 (東京都豊島区)	農薬検索システム	ソフトウェア	5,751
(株)農業支援 (青森県弘前市等)	倉庫等	建物及び土地等	7,257

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各事業所及び各ソフトウェアを基礎として資産のグルーピングを行っております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

①商物流管理システム、農薬検索システムについては、導入取引先数が想定より低い状況であり、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったことから帳簿価額全額を減損損失として計上いたしました。

②連結子会社の株式会社農業支援の建物及び構築物については、当初予定していた収益が見込めなくなったこと、ソフトウェアについては、将来の費用削減効果が低下していることから帳簿価額全額を減損損失として計上いたしました。また、土地については地価の下落により投資額の回収が困難と見込まれることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

その内訳は、建物及び構築物506千円、土地6,239千円、ソフトウェア511千円であります。

(3) 回収可能価額の算定方法

連結子会社の株式会社農業支援の倉庫等のうち、土地については回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価を基に算出しております。それ以外の資産及び商物流管理システム、農薬検索システムについては回収可能価額を使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
㈱農業支援 (青森県弘前市等)	倉庫等	建物及び土地等	24,875

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各事業所及び各ソフトウェアを基礎として資産のグルーピングを行っております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

連結子会社の株式会社農業支援の建物及び構築物、機械装置、工具、器具及び備品については、当初予定していた収益が見込めなくなったことから帳簿価額全額を減損損失として計上いたしました。また、土地については地価の下落により投資額の回収が困難と見込まれることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

その内訳は、建物及び構築物6,800千円、機械装置12,550千円、工具、器具及び備品1,240千円、土地4,285千円であります。

(3) 回収可能価額の算定方法

連結子会社の株式会社農業支援の倉庫等のうち、土地については回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価を基に算出しております。それ以外の資産については回収可能価額を使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,784千円	△1,937千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	4,784	△1,937
税効果額	△1,705	894
その他有価証券評価差額金	3,079	△1,043
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	16,784
組替調整額	—	5,255
税効果調整前	—	22,039
税効果額	—	11,663
退職給付に係る調整額	—	33,703
その他の包括利益合計	3,079	32,660

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,424,800	—	—	4,424,800
合計	4,424,800	—	—	4,424,800
自己株式				
普通株式(注)	—	91	—	91
合計	—	91	—	91

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加91株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,424,800	—	—	4,424,800
合計	4,424,800	—	—	4,424,800
自己株式				
普通株式(注)	91	58	—	149
合計	91	58	—	149

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加58株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
現金及び預金勘定	2,311,201千円	2,309,769千円
有価証券勘定	199,945	199,946
現金及び現金同等物	2,511,147	2,509,716

2 重要な非資金取引の内容

(1)ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	－千円	268,004千円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	－	268,004

(2)資産除去債務の計上額

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
資産除去債務の計上額	3,475千円	583千円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。なお、連結子会社は、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を含む。)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
退職給付債務の期首残高	313,097千円	384,692千円
会計方針の変更による累積的影響額	－	△3,776
会計方針の変更を反映した期首残高	313,097	380,915
勤務費用	36,817	41,900
利息費用	4,678	2,620
数理計算上の差異の発生額	51,099	△16,784
退職給付の支払額	△20,999	△14,634
退職給付債務の期末残高	384,692	394,018

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表 (簡便法を適用した制度を含む。)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
非積立型制度の退職給付債務	384,692千円	394,018千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	384,692	394,018
退職給付に係る負債	384,692	394,018
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	384,692	394,018

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額（簡便法を適用した制度を含む。）

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
勤務費用	36,817千円	41,900千円
利息費用	4,678	2,620
数理計算上の差異の費用処理額	1,905	5,255
確定給付制度に係る退職給付費用	43,401	49,776

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
数理計算上の差異	－千円	22,039千円
合計	－	22,039

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
未認識数理計算上の差異	58,105千円	36,066千円
合計	58,105	36,066

(7) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
割引率	0.61%	0.69%
予想昇給率	平成26年6月30日時点の基準 給与に基づき算定した予定 昇給指数を使用しておりま す。	平成27年6月30日時点の基準 給与に基づき算定した予定 昇給指数を使用しておりま す。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
繰延税金資産（流動）		
未払賞与損金不算入	45,201千円	40,811千円
未払事業所税否認	1,479	1,389
その他	29,647	18,453
小計	76,328	60,654
評価性引当額	△633	△109
合計	75,694	60,544
繰延税金資産（固定）		
投資有価証券評価損否認	49,098	44,559
退職給付に係る負債	137,104	127,425
減価償却超過額	96,700	104,078
減損損失否認	55,505	49,492
貸倒引当金否認	22,689	11,208
貸倒損失否認	21,383	17,853
連結子会社の繰越欠損金	264,263	250,086
その他	17,611	17,288
小計	664,357	621,992
評価性引当額	△513,098	△364,605
繰延税金負債(固定)との相殺	△11,181	△8,943
合計	140,077	248,443
繰延税金資産合計	215,772	308,988
繰延税金負債（固定）		
資産除去債務	△8,287	△6,944
その他有価証券評価差額金	△2,893	△1,998
繰延税金資産(固定)との相殺	11,181	8,943
繰延税金負債合計	—	—
繰延税金資産の純額	215,772	308,988

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4	4.8
住民税均等割額	1.2	1.2
評価性引当額の増減額 (繰越欠損金期限切れの金額を含む)	△1.2	△22.6
所得拡大促進税制特別税額控除	△2.2	△2.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3	11.5
その他	△0.2	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3	28.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は29,218千円減少し、法人税等調整額が28,232千円、その他有価証券評価差額金が203千円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が1,190千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスの種類別に事業部等を置き、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部等を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されておりますが、製品・サービスの内容及び経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約し、「システム事業」、「業務受託事業」及び「農産物販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「システム事業」は主に、生鮮青果流通の商流・物流をサポートする情報システムを提供しております。

「業務受託事業」は主に、生鮮青果流通を構成する事業者に対する業務代行サービスを提供しております。

「農産物販売事業」は主に、りんごの受託販売及び仕入販売、国産農産物を対象としたマーケティング活動及び販売活動を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失(△)は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3 4, 5	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	システム 事業	業務受託 事業	農産物販売 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,386,546	1,905,569	145,841	4,437,957	—	4,437,957
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,376	6,482	28,746	39,604	△39,604	—
計	2,390,923	1,912,051	174,587	4,477,562	△39,604	4,437,957
セグメント利益又は損失(△)	1,111,684	771,258	△53,739	1,829,202	△1,138,719	690,483
セグメント資産	1,826,082	254,149	294,566	2,374,798	2,837,055	5,211,853
その他の項目						
減価償却費	115,865	12,667	—	128,532	6,711	135,243
減損損失	87,083	—	7,257	94,341	—	94,341
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	381,441	1,019	1,018	383,478	21,529	405,007

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△1,138,719千円には、セグメント間取引消去13,108千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,151,828千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は、2,837,055千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、繰延税金資産、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費の調整額6,711千円は、本社資産に係る減価償却費であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21,529千円は、本社資産の設備投資額であります。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3 4, 5	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	システム 事業	業務受託 事業	農産物販売 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,497,198	1,854,107	185,207	4,536,513	—	4,536,513
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,940	5,773	43,842	53,556	△53,556	—
計	2,501,138	1,859,881	229,049	4,590,069	△53,556	4,536,513
セグメント利益	1,049,934	684,440	9,152	1,743,527	△1,182,794	560,732
セグメント資産	2,074,664	259,798	362,313	2,696,776	2,854,339	5,551,116
その他の項目						
減価償却費	127,776	7,323	—	135,100	7,730	142,830
減損損失	—	—	24,875	24,875	—	24,875
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	725,573	754	20,590	746,918	10,057	756,975

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,182,794千円には、セグメント間取引消去13,069千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,195,864千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は、2,854,339千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、繰延税金資産、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費の調整額7,730千円は、本社資産に係る減価償却費であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,057千円は、本社資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ドール	1,032,023	システム事業、業務受託事業
株式会社ケーアイ・フレッシュアクセス	958,486	システム事業、業務受託事業
株式会社フレッシュシステム	862,595	システム事業、業務受託事業

当連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ケーアイ・フレッシュアクセス	939,681	システム事業、業務受託事業
株式会社ドール	854,913	システム事業、業務受託事業
株式会社フレッシュシステム	566,054	システム事業、業務受託事業
株式会社ファーマインド	423,763	システム事業、業務受託事業

(注) 株式会社フレッシュシステムは、平成27年7月1日をもって、当社のその他の関係会社であるフレッシュMDホールディングス株式会社に吸収合併され、株式会社ファーマインドに商号変更しております。そのため、合併後の取引については株式会社ファーマインドに引き継いでおります。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
1株当たり純資産額	691円54銭	791円96銭
1株当たり当期純利益金額	75円64銭	92円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
当期純利益	334,703千円	407,962千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	334,703千円	407,962千円
期中平均株式数	4,424,763株	4,424,657株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,238,346	2,187,159
売掛金	407,945	409,121
有価証券	199,945	199,946
仕掛品	7,554	-
貯蔵品	175	281
前払費用	54,050	41,218
繰延税金資産	75,694	60,545
その他	63,087	73,020
貸倒引当金	△74	△200
流動資産合計	3,046,725	2,971,091
固定資産		
有形固定資産		
建物	53,088	46,709
工具、器具及び備品	22,583	27,338
リース資産	171,754	359,307
建設仮勘定	-	8,699
有形固定資産合計	247,426	442,055
無形固定資産		
ソフトウェア	84,934	49,667
リース資産	7,946	1,723
ソフトウェア仮勘定	1,186,789	1,303,187
無形固定資産合計	1,279,670	1,354,578
投資その他の資産		
投資有価証券	67,406	39,943
関係会社株式	15,529	15,529
関係会社長期貸付金	460,000	460,000
破産更生債権等	-	452
長期前払費用	2,003	567
繰延税金資産	140,077	236,779
その他	119,535	119,287
貸倒引当金	△460,000	△460,452
投資その他の資産合計	344,553	412,107
固定資産合計	1,871,650	2,208,741
繰延資産		
社債発行費	3,645	2,568
繰延資産合計	3,645	2,568
資産合計	4,922,022	5,182,401

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	119,992	119,992
リース債務	68,010	116,235
未払金	293,778	244,424
未払費用	145,901	142,572
未払法人税等	224,837	129,948
前受金	22,762	13,951
預り金	24,234	12,979
前受収益	16	16
債務保証損失引当金	19,119	73,405
その他	86,100	24,175
流動負債合計	1,064,751	937,698
固定負債		
社債	160,000	100,000
長期借入金	208,352	88,360
リース債務	136,822	301,420
退職給付引当金	325,480	356,685
資産除去債務	35,457	36,040
固定負債合計	866,112	882,506
負債合計	1,930,863	1,820,205
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,721,514	2,721,514
資本剰余金		
資本準備金	620,675	620,675
資本剰余金合計	620,675	620,675
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△356,024	16,200
利益剰余金合計	△356,024	16,200
自己株式	△231	△375
株主資本合計	2,985,933	3,358,014
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,225	4,182
評価・換算差額等合計	5,225	4,182
純資産合計	2,991,158	3,362,196
負債純資産合計	4,922,022	5,182,401

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
売上高		
システム事業売上高	2,390,923	2,501,138
業務受託事業売上高	1,912,051	1,859,881
売上高合計	4,302,974	4,361,020
売上原価		
システム事業売上原価	669,123	869,263
業務受託事業売上原価	1,088,578	1,119,925
売上原価合計	1,757,702	1,989,189
売上総利益	2,545,272	2,371,830
販売費及び一般管理費		
給与手当	554,496	556,232
退職給付費用	26,085	29,210
減価償却費	15,933	13,087
保守料	256,787	247,288
支払手数料	187,942	188,384
貸倒引当金繰入額	55	578
その他	772,856	798,538
販売費及び一般管理費合計	1,814,157	1,833,319
営業利益	731,114	538,510
営業外収益		
受取利息	7,557	7,922
有価証券利息	220	212
受取配当金	496	496
業務受託料	12,600	17,726
投資事業組合運用益	16,786	28,624
その他	1,861	3,318
営業外収益合計	39,522	58,301
営業外費用		
支払利息	8,823	8,754
社債利息	950	503
社債発行費償却	1,824	1,077
貸倒引当金繰入額	52,120	—
債務保証損失引当金繰入額	19,119	54,285
その他	3,570	2,049
営業外費用合計	86,407	66,670
経常利益	684,229	530,141

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	28,345	1,071
減損損失	87,083	—
リース解約損	4	517
特別損失合計	115,433	1,588
税引前当期純利益	568,797	528,552
法人税、住民税及び事業税	268,691	240,761
法人税等調整額	△33,413	△80,657
法人税等合計	235,277	160,104
当期純利益	333,519	368,448

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)		当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I システム事業売上原価					
1 労務費		69,665	4.0	71,909	3.6
2 外注費		9,845	0.6	10,335	0.5
3 経費					
減価償却費		108,329		122,531	
保守管理費		369,300		408,018	
リース料		16,258		12,408	
その他		95,725		244,061	
経費計		589,613	33.5	787,019	39.6
システム事業売上原価		669,123	38.1	869,263	43.7
II 業務受託事業売上原価					
1 労務費					
給与		513,244		522,630	
派遣料		133,849		166,108	
その他		273,586		279,364	
労務費計		920,680	52.4	968,103	48.7
2 経費					
減価償却費		10,959		7,202	
その他		156,937		144,619	
経費計		167,897	9.5	151,822	7.6
業務受託事業売上原価		1,088,578	61.9	1,119,925	56.3
売上原価		1,757,702	100.0	1,989,189	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,721,514	620,675	620,675	△689,544	△689,544	—	2,652,645
会計方針の変更による累積的影響額					—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,721,514	620,675	620,675	△689,544	△689,544	—	2,652,645
当期変動額							
当期純利益				333,519	333,519		333,519
自己株式の取得						△231	△231
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	333,519	333,519	△231	333,287
当期末残高	2,721,514	620,675	620,675	△356,024	△356,024	△231	2,985,933

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	2,145	2,145	2,654,791
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,145	2,145	2,654,791
当期変動額			
当期純利益			333,519
自己株式の取得			△231
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,079	3,079	3,079
当期変動額合計	3,079	3,079	336,367
当期末残高	5,225	5,225	2,991,158

当事業年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	2,721,514	620,675	620,675	△356,024	△356,024	△231	2,985,933
会計方針の変更による累積的影響額				3,776	3,776		3,776
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,721,514	620,675	620,675	△352,248	△352,248	△231	2,989,709
当期変動額							
当期純利益				368,448	368,448		368,448
自己株式の取得						△143	△143
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	368,448	368,448	△143	368,304
当期末残高	2,721,514	620,675	620,675	16,200	16,200	△375	3,358,014

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	5,225	5,225	2,991,158
会計方針の変更による累積的影響額			3,776
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,225	5,225	2,994,935
当期変動額			
当期純利益			368,448
自己株式の取得			△143
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,043	△1,043	△1,043
当期変動額合計	△1,043	△1,043	367,261
当期末残高	4,182	4,182	3,362,196

7. その他

(1) 役員の変動

平成28年2月24日開催予定の当社第18回定時株主総会の承認及びその後の取締役会の決議により、次のとおり役員の変動を行う予定であります。

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

- ・新任取締役候補  
取締役 関根 近子
- ・退任予定取締役  
取締役 下戸 章弘

③就任予定日

平成28年2月24日

④退任予定日

平成28年2月24日

(注) 新任取締役候補者の関根近子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(2) その他

該当事項はありません。